

政策の核心をつかむ

明日の論点

2024.06.10

議会運営

議会DXのあり方、政務活動費の使途透明化から、プロセスの透明化へ

元野々市市議会議員／議会BPRアドバイザー 五十川員申

はじめに：議会DXの必要性和透明性の重要性

現代の地方議会において、デジタルトランスフォーメーション（DX）は不可欠な取り組みです。議会DXは、議会活動の効率化やペーパーレスと捉えられがちですが、DXではデジタルで入力されたデータの利活用が核心となります。私は、特に議会DXにおいては、議会活動（議決までのプロセス）の透明性を高めることに、その意義があると考えます。プロセスの透明性が確保されれば、市民は議会がどのように機能しているかを明確に把握でき、自分たちの生活に直接影響を与える決定について、よりよく理解し参加することが可能となります。特に、議会情報が断片的でアクセスしにくい現状は、市民の政治への不信感を招く原因となっています。市民が議会とその決定過程を簡単に見ることができれば、信頼感が増し、より積極的な市民参加を促すことができます。また、各議員がどのような政策を支持し、どのような議論を展開しているのかが明確になることで、選挙時に有権者が情報に基づいた意思決定を行う助けとなります。

このように議会DXを推進することは、単に効率化やペーパーレスを進めるだけでなく、地方自治体の健全な発展と直接的な民主主義の実現に寄与するのです。

現状の問題点：情報公開の限界とその影響

地方議会における情報公開の現状には、課題があります。条例集、予算書、決算書といった文書は公開されていますが、これらの文書は別々のページでデータとしても分断された形で公開されています。

例えば条例集では、どの条例がいつ施行され、いつ変更されたのかは確認できますが、それに至るまでの具体的な議論の内容や、どの議員が賛成又は反対したのかといった情報は見えてきません。

同様に、会議録は賛否を記録し、議論の流れを一定程度追うことができる貴重な資料ですが、発言者の背後にある動機やコンテキスト、対話のニュアンスが記録されることはまれであり、完全な情報提供には至りません。

さらに、政務活動費の報告においても、どの議員が何のためにどれだけの費用を使ったのかは公表されていますが、その支出が具体的にどのような知識や経験の獲得につながったのか、そしてそれがどのように議会活動に反映されているのかといった情報は不足しています。

上記のように、現状の情報公開は個別に分断された形で公開されており、このような状況は議決に至る過程の透明性を損ない、市民が議会の意思決定プロセスを全面的に理解することを阻害します。言い換えると、市民が議会を知り、まちづくりに積極的に参加することを困難にしており、議会に対する信頼の低下を招いているといえます。

議員名簿と議員IDの利用：情報連携の鍵

議員名簿には議員の顔写真、名前、所属会派や委員会、役職などの基本情報が記載されており、会議録や条例集、政務活動費等の議会情報と結びつけるための重要な要素となります。しかし、現在の議員名簿の情報は単体で提供されることが多く、他の議会資料との情報連携が十分ではありません。これを解決するために、各議員に固有のID（議員ID）を割り当て、そのIDを使用して全ての議会関連情報を連携させるシステムの構築が求められます。

議員IDを導入することにより、条例の賛成・反対票、議論の内容、政務活動費の詳細など、議員の行動や意

思決定プロセスに関連する情報が一元的に管理され、容易にアクセス可能となります。例えば、ある条例について誰がどのように投票したか、その議員が過去にどのような発言をしているかなど、複数の資料から情報を引き出す手間が軽減され、情報の透明性が向上します。

また、この議員IDはAPI（アプリケーションプログラミングインターフェース）を通じて公開されることで、多くの開発者が議会情報を利用したアプリケーションやサービスを開発する基盤となり得ます。これにより、議会の情報がさらに広く活用され、市民が議会の動向を理解しやすくなるだけでなく、市民自身が議会活動に参加しやすくなる環境が整えられます。

議員IDにひも付いた各議会情報の連携及び公開は、議会のDXを実現する上での中心的な施策です。これにより、議会の全体像を把握しやすくなり、市民にとって透明で信頼できる議会運営が実現可能となるでしょう。この取組みは、議会の説明責任を明確にし、市民と議会との間におけるコミュニケーションの質を向上させることに寄与します。

政務活動費の透明性：公開内容の拡張とその効果

政務活動費の透明性は、市民が自分たちの代表者が公金をどのように使用しているかを理解し、その責任を問う上で非常に重要です。現在、政務活動費に関する報告は行われていますが、多くの場合、支出の概要だけが記載されており、その使途の詳細や、具体的な学習内容、獲得した知識がどのように議会活動に生かされているのかについての情報は不足しています。

この問題を解決するために、政務活動費の報告をより詳細に行うことが必要です。具体的には、支出した金額だけでなく、その資金がどの研修、会議、視察などに使われ、そこで得た知識や経験が議員の政策提案や議会での発言にどのように反映されているかを明確に示すことが求められます。例えば、ある議員が都市計画に関するセミナーに参加した場合、そのセミナーで学んだことが後の都市計画に関する条例改正提案にどのように生かされたかを報告することで、政務活動費の有効性を市民に伝えることができます。

さらに、これらの詳細な報告は、現状公開されている会議録や条例集の情報と連携することで示すことができます。そして、市民が簡単に連携した情報にアクセスできることで、議員の活動を透明かつ効果的に知ることが可能となります。政務活動費の詳細な公開は、議員に対する市民の信頼を高めるだけでなく、市民がより情報に基づいた選挙の意思決定を行う際の重要な資料となります。

このように政務活動費の使途の透明化を推進することは、議員の説明責任を強化し、市民と議会との信頼関係を深めるための重要なステップです。市民が議員の活動について正確な情報を持つことで、より健全な民主主義が実現し、市民の政治参加が促進されるでしょう。

デジタル技術による解決策：情報の統合とアクセス向上

議会のDXを推進するためには、技術的な解決策が不可欠です。現在の情報公開のプロセスを改善し、データの統合とアクセス性を向上させるために、APIを活用したシステムの導入が求められます。APIを利用することで、異なるデータソース間で情報を簡単に共有し、外部の開発者がそのデータを用いて市民向けのアプリケーションやサービスを開発できるようになります。

具体的には、議員IDを核としたデータベースを構築し、そのIDにひも付けられた議員の投票行動、議論の記録、政務活動費の詳細などを一元的に管理します。これらの情報をAPIを通じて提供することで、任意の開発者がアクセスしやすい形で情報を統合し、新たな価値を創出することが可能となります。例えば、市民が議員の活動履歴や政策への支持状況を簡単に確認できるアプリケーションや、政務活動費の透明性を高めるビジュアライゼーションツールが開発されることが考えられます。

この技術的な実装には、適切なデータ保護とセキュリティ対策が必要です。個人情報の取扱いやデータの安全性を保障するために、最新のセキュリティプロトコルの適用と定期的な監査が求められます。また、システムの導入と維持には、技術的な知識を持つスタッフや適切な予算の確保が不可欠です。

デジタル技術による議会情報の統合とアクセスの向上は、議会の透明性を高め、市民と議員との間のコミュニケーションを強化します。これにより、市民が政治過程により積極的に参加し、民主主義の質を向上させることが可能になります。このような取組みは、市民からの信頼を得るための効果的な手段となり、持続可能な地方自治体運営に寄与するでしょう。

明治から続くアナログ管理

昭和から続く分断されたシステム



令和にふさわしい形にトランスフォーム

プロセスを含めて結果をデータで残す
システム連携による政策立案過程の明確化

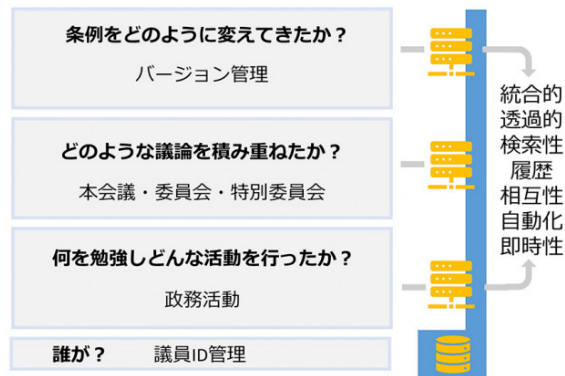


図 政治決定のプロセス透明化を実現するには

結論と呼びかけ：信頼される議会への道

議会のDXと政務活動費等の透明化は、信頼される議会をつくるための基石です。この取組みを進めることで、市民は議会の決定プロセスをリアルタイムで把握し、自らが影響を受ける政策について深い理解を得ることができます。また、透明性が高まることで、市民の議会への信頼が増し、より積極的な参加が促されることで、議会自体の質も向上します。

地方議会は、情報公開の現状に満足せず、さらなる透明性の追求と市民とのコミュニケーションの強化を心がけることが求められます。特に、技術の導入と適切なデータ管理を行うことで、議会活動が市民にとって分かりやすくアクセスしやすいものとなります。市民からのフィードバックを受け入れ、継続的にシステムを改善することで、より効果的な議会運営が実現可能です。

さらに、関係者全員が情報の重要性和透明性の向上に向けた取組みの価値を理解し、支持することが不可欠です。地方自治体、議員、市民、そして開発者が協力して、情報共有のプラットフォームとプロセスの改善に取り組む必要があります。

この記事を通じて、私たちは地方議会の情報透明性向上の重要性を提示しました。これからも、市民と議会が協力し合い、相互の理解と信頼を深めるために、これらの提案が実行に移されることを強く呼びかけます。市民の皆様がこの情報を活用し、自らが住むコミュニティの政治の決定プロセスに積極的に参加することで、真の民主主義が根づくことを期待します。



この記事の著者

五十川員申（元野々市市議会議員／議会BPRアドバイザー）

1983年生まれ。岐阜県出身。元野々市市議会議員（石川県）。議員に挑戦する前に、ITやデザインの力で、市民の生活が今よりも良くなる事を目指し日本初のCivic Tech団体であるCode for Kanazawaの創設理事を務め、ゴミの収集日が簡単にわかるアプリ5374の開発も行った。議員引退後は、議会BPRのアドバイザーをしつつ、議会DXに係るアプリの開発にも取り組んでいる。